

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

2 November 2012 / Vol.50

フィリピン	ムーディーズがフィリピン長期国債格付引上げ、投資適格まであと1段階
ミャンマー	アジア開発銀行、5億ドルの低利融資実施へ / 仏教徒対ロヒンギャ族の衝突再び激化
インドネシア	各地で広がる賃金大幅引上げ要求
シンガポール	外国人の労働許可証取得基準強化へ
ベトナム	財務省、大幅減税となる個人所得税法改正案を提出 / 来年5月の公務員の最低賃金引上げ延期へ
インド	SEZ企業の外貨受取り、サービスの対価も可能に / 土地収用法改正案、再検討へ
タイ	バンコクで大規模反政府集会

【政治・経済トピックス】

フィリピン

ムーディーズがフィリピン長期国債格付引上げ、投資適格まであと1段階

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは29日、フィリピンの長期外貨建て・自国通貨建て債務の信用格付けを「Ba2」から1段階引上げ、「Ba1」とした。格付け見通しは、「ステーブル(安定的)」。同格付けは投資適格級まであと1段階に迫った。

ムーディーズは、今回の格上げの理由として、以下の理由を挙げている。

1. 世界的な需要減退の中にあって経済力が改善し、財政収入が継続的に向上している
2. 中期的な経済成長が見込まれる
3. 安定した金融システムが偶発的なリスクの回避と政府の資金調達を容易にしている

尚、主要格付機関によるフィリピンの長期国債格付は下表の通りとなっている。

<フィリピン・主要格付機関によるソブリン格付一覧>

	S&P	Moody's		Fitch
		従前	本件後	
長期(外貨建)	BB+	Ba2	Ba1	BB+
長期(自国通貨建)	BB+	Ba2	Ba1	BBB-
見通し	Stable	Positive	Stable	Stable
更新日	2012年7月4日	2012年5月29日	2012年10月29日	2012年6月19日

S&P = Standard & Poor's
 Moody's = Moody's Investors Service
 Fitch = Fitch Ratings

☑ ポイント

- ・ 2010年の就任以降、アキノ大統領は、政治の透明性、治安の安定といったフィリピンが抱える問題の改善に、着実な実績を上げている。また、主要機関による本年の経済成長率予測も上方修正される等、近隣 ASEAN 諸国をはじめとする新興国の経済成長率に陰りが見られる中、経済運営に対する評価も高まっている。
- ・ 今回のムーディーズによる格付の引上げは、既に S&P 並びに Fitch が投資適格級の1段階下に引上げていたことから、大方の予想通りではあったが、フィリピン経済に対する信頼感が順調に高まっていることを改めて示すものとなった。
- ・ 但し、今後は念願の投資適格級への引上げ実現に向けて、タイ、インドネシア、ベトナム等のライバル国並みに外国直接投資の流入額を拡大させることができるかが、大きな課題となろう。

ミャンマー

アジア開発銀行、5億ドルの低利融資実施へ

アジア開発銀行(ADB)は10月26日、民主化が進むミャンマーに対して来年1月に約5億ドル(400億円)の低利融資を実施する方針を固めた。ADBによるミャンマーへの本格的な支援は、約24年ぶり。ADBは約5億ドルのミャンマー向け延滞債権を抱えていたが、国際協力銀行(JBIC)をはじめとする日本の銀行団のつなぎ融資によるスキームで、回収に目処がついたことが、支援再開の決め手となった。

☑ ポイント

- ・ 今回のADBによる低利融資は、ミャンマーに対する銀行団からのつなぎ融資の返済に充当される。これにより返済期限が延び、ミャンマーの債務負担が軽減されることになる。
- ・ 今後ADBは、低所得国向けのアジア開発基金(ADF)を適用した融資を順次実施し、周辺国とミャンマーをつなぐインフラ整備などにつなげていく考え。
- ・ また、ADBは同日、暫定的なミャンマー支援戦略を理事会で承認、今後2年間で、政府機関の人材育成や貿易・経済制度改革などを重点的に支援することも決定した。
- ・ ADBは、「総選挙が実施される2015年まではミャンマー情勢に不安定要素が多いことから、長期的な戦略構築は依然として困難」との認識を示した上で、「改革の進展を見極めながら中長期的な戦略を決めて行く」との意向を示した。

仏教徒対ロヒンギャ族の衝突再び激化

26日付国営紙報道によると、ミャンマー西部ラカイン州の仏教徒住民とイスラム教徒ロヒンギャ族による衝突が、今月下旬再び激化しており、10月26日には死者が64人に達したと州当局者が明らかにした。犠牲者は仏教徒住民とロヒンギャ族の双方に出ており、今後更に増える懸念もある。また、現地では数千戸の家屋が放火される等、混乱が広がっており、多くの住民が避難している模様。

大統領府は25日、同州での衝突に関する声明を出し「国際社会がミャンマーで進む改革に注目している」と強調。国の品位に多大な影響を与えらるるとして、事件を扇動した者を処罰する方針を示している。

☑ ポイント

- ・ ラカイン州の住民対立は、イスラム教徒が仏教徒の女性に乱暴したとされる事件をきっかけに激化。6月には死者が100人を超える大規模な衝突に発展したため、テインセイン大統領は同州に非常事態宣言を出し治安部隊を派遣していた。
- ・ ミャンマー政府は、これまでロヒンギャ族をバングラデシュからの不法入国移民と位置付け、「(同じミャンマー国民である)他の国内少数民族問題と同列ではない」との立場を取っていたが、事態の悪化を受け、そうした姿勢に対する国際的な批判が高まっている。
- ・ テインセイン政権は、発足以降、積極的な民主化推進により、内外の評価を着実に高めてきたが、ロヒンギャ族問題への対応如何では、そうした実績に暗い影を落とすことになりかねない。民主化推進路線を堅持し、米国による経済制裁の完全撤廃を実現するためにも、事態の早急な解決に向けた政府の一層の努力が求められることになろう。

インドネシア

各地で拡がる賃金大幅引上げ要求

インドネシアで、賃金の大幅な引上げを要求する労働者のデモ活動が、このところ再び激化している。10月24日にジャカルタで行われたデモには、インドネシア労組会議(KSPI)など11団体から約5千人が参加。11月に決まる来年の首都の最低賃金を月額279万9,000ルピア(23,000円)とする大幅引上げや、アウトソーシング(外部委託)の見直しを要求し、市内の南メダンムルデカ通りで午前10時から午後1時まで繰広げられた。今年のジャカルタ特別州の最低賃金は、昨年から18.5%増の152万9,150ルピア(12,600円)へ大幅に引上げられたが、今回の要求幅は前年比81.7%増と、昨年実績を遥かに上回っている。

一方、同日付地元紙によると、北スマトラ州の労働者は、州政府が決定した来年の最低賃金の水準に異議を唱えている。要求水準である「月額200万ルピア(16,600円)以上」に対し、州政府の決定が今年の120万ルピア(9,900円)から8.75%増の130万5,000ルピア(10,700円)に止まったことに労働者側が不満を募らせており、北スマトラ労働評議会のパハラ委員長は、要求水準が受け入れられるまで各地でデモを実施し、事業活動を妨害する考えを示唆した。

更に、西ジャワ州ブカシ県では、労働組合4団体が、「来年の最低賃金を今年のほぼ2倍となる285万9,000ルピア(23,700円)に引上げるよう要求する」と表明したと、27日付地元紙が伝えている。

労働組合連盟(KSPI)、金属労連(FSPMI)、全国労働組合(SPN)、独立製造業労働組合連合(GSPMII)の4団体は、同県で独身労働者が1カ月生活するために必要な生計費の指標となる適正生活水準(KHL)が、政府規定より多い84品目の構成要素により算定した場合、406万6,000ルピア(33,400円)に達していると主張。県の最賃を今年の149万1,000ルピア(12,300円)から大幅に引上げることを、県の賃金委員会に求める要求案を、24日の協議で決議したと明らかにした。同県では今年の最低賃金決定の際、県知事が昨年度の128万6,000ルピア(10,600円)から15.97%増の上記金額で県知事が決定。これに強く反発したインドネシア経営者協会(Apindo)が裁判所に提訴したところ、裁判所はApindo側の訴えを支持し、知事決定を無効とする最低賃金見直しの命令が出たものの、今度は労組側が決起し5万人規模の大規模デモが発生。高速道路が封鎖される等、日系企業も含め多数の現地企業が操業停止に追込まれ、最終的に、Apindo側が知事決定とほぼ同水準を呑まざるを得なくなった経緯がある。

☑ ポイント

- ・ ジャカルタ特別州については、KSPI側はバスキ副知事から、同州の最低賃金は首都圏の他の州よりも高く設定し、200万ルピア以上に引上げることで同意を得ているとの報道もある。
- ・ これに対し、労働・移住相北スマトラ州事務所は、8.75%に決定された引上げ幅について、賃金委員会はもともと7.9%増を提示していたが、最終的に州政府が提案した水準を受入れたもので、これ以上は、事業環境の悪化につながるだけだとして、難色を示している。
- ・ 東南アジア各国の目覚ましい経済発展と、生産拠点集中によるリスクを分散させる動き等を背景に、自動車産業をはじめとする日系企業のインドネシア進出が好調に推移しているが、大幅な賃金上昇や、デモ等の強硬手段の横行は、外国直接投資の動向にも大きな影響を与えかねない。
- ・ 外国直接投資の誘致において、近隣ASEAN諸国との競争が激化する中、企業経営の重荷となる最低賃金大幅引上げ要求に対する当局の対応が注目される。

シンガポール

外国人の労働許可証取得基準強化へ

10月26日付タン・チュアンジン人材開発相代は、労働許可証(SP)の取得基準を将来強化する方針を明らかにした。来年1~3月期に概要が公表される見通し。同代は、「このところ外国人のSP取得希望者が急増している動きを防ぐ目的」と説明するとともに、「シンガポール経済は労働集約型産業から脱皮し、高い生産性・革新性による経済成長を進めるべき」として、企業に対し低賃金の外国人労働者に依存した産業構造からの転換を進めるよう繰り返し説明した。

☑ ポイント

- ・ 人材開発省によると、SP取得者数が今年上半期で128.1千人に上り、前年比+14.2千人と大幅に増加している。
- ・ 今回発表された基準強化の方針の背景には、ASEAN域内にも景気後退懸念が高まる中、就労ビザ(EP)の取得を希望する外国人が、SPを取得しシンガポール国内で就職する例が増えている実態がある。また、中小企業の間では、政府が外国人雇用規制に対して何らかの対策を打つのではないかとこの予測が広まっていたことから、政府としてこの問題に対する姿勢を明確化したものと言えるが、行き過ぎた基準強化は、労働需給の逼迫を通じて経済成長の停滞を招く可能性がある懸念の声もある。

ベトナム

財務省、大幅減税となる個人所得税法改正案を提出

26日付の地元メディア報道によると、財務省は同日、本人・扶養家族の控除額の大幅拡大を盛り込んだ個人所得税法改正案を国会に提出した。改正案では本人控除額が現行の月400万ドン(15千円)から900万ドン(34千円)へと2倍以上に引き上げられる。

ブー・ティ・マイ財務次官によれば、改正案が成立・施行された場合、現在個人所得税を納税している387万人の73%余りに当たる284万人が非課税となるほか、引続き課税対象となる納税者も、大きな減税の恩恵を享受できることになる。

また、扶養家族に認められる控除額は、1人当たり現行の月160万ドン(6千円)から360万ドン(14千円)に大幅拡大される。また、現行法では、扶養家族1人で月収が1,000万ドン(38千円)ある人の納税額は月22万ドン(840円)だが、改正案では扶養家族が1人で月1,260万ドン(48千円)の所得がある人も非課税となるなど、こちらも大きな税の減免効果が見込まれる。

☑ ポイント

- ・ 今回提出された改正案が可決されれば、施行は来年7月1日からとなる予定。
- ・ 国内景気の後退懸念が広がる中、大幅な減税策は国民生活に対する支援効果が期待できる反面、歳入の大幅減少要因になる。財務省の試算によれば、改正法が施行される2013年下半期(7~12月)の減税額は、計5.2兆ドン(198億円)にもなる。更に翌2014年の減税額は通年で13.4兆ドン(510億円)に上り、財政悪化が避けられないとの批判もある。

来年5月の公務員の最低賃金引上げ延期へ

10月23日付付地元紙によると、ブオン・ディン・フエ財務相は22日の国会で、毎年5月の引上げが慣例化している公務員の最低賃金引上げについて、来年については、5月の引上げを延期するよう提案した。

これまでは、現行の月105万ドン(4千円)から同130万ドン(6千円)に引上げる方針だったが、同相は「歳入が低迷する中で、必要な財源を確保するのは困難だ」と説明するとともに、「2013年5月の国会で、賃上げが可能かどうか改めて上げ幅を報告する」と述べ、国会の理解を求めた。尚、民間企業の最低賃金の引上げについては、計画通り実施する方針。

☑ ポイント

- ・ 今回の賃上げ延期の対象となるのは、公務員と公務員の最低賃金を基準に年金が算定されている退職者を合わせて700万人と見られる。一般最低賃金は給与額の算定基準となり、全ての公務員の給与に影響を及ぼすもの。これまでに打出されている公務員賃金の改革ロードマップ(工程表)に従って、現行の月105万ドン(4千円)を来年5月に130万ドンに引上げ、公務手当も25%から30%に引上げる方針が示されているが、既に政府は今年16日、国会常務委員会に一般最低賃金の引上げ延期を提案し、財政予算委員会の了承を取付けている。
- ・ 一方で、最低賃金引上げ延期は人材確保の面からも問題が大きいとする批判の声や、他の無駄な支出を削減することにより、予定通り引上げが可能だとの意見もある。しかしながら、政府報告によれば、1~9月期のベトナム政府の収入は740.5兆ドン(2.8兆円)で、年間目標に対する達成率は67.3%と近年最低水準に止まっており、通年の歳入目標の達成は困難な状況。これには、国内総生産(GDP)と輸出入の伸び悩みによる税収減に加え、1~9月期に生産・経営を支援するため、20兆ドン(762億円)相当の税金を減免・納付猶予を実施したことも影響している。
- ・ 9月28日にベトナムの長期国債格付を投資適格級から5段階下となるB2に引下げたMoody'sも、同国の財政悪化懸念を指摘している。来年度の予算案で、歳入総額807兆ドン(3兆円)に対し、歳出総額は969兆ドン(3.7兆円)と引続き大幅な赤字財政を見込む中、財政支出削減はベトナム政府にとって極めて重要な課題となっている。

インド

SEZ企業の外貨受取り、サービスの対価も可能に

地元メディアの報道によると、このほどインド準備銀行(RBI=中央銀行)は、特別経済区(SEZ)に入居する企業が一般関税地域(DTA)に立地する企業へサービスを提供した場合も、外貨による代金の受取りが認められるよう、規制を変更した。従来、外貨による決済が認められるのは、物品の取引に限定されていた。

☑ ポイント

- ・ RBIが規制を変更したのは、税制面の優遇措置が撤廃され、SEZに入居するメリットが薄れていることが背景にある。SEZへの入居促進に関しては、商工省も近日中に新たな優遇措置を発表するとみられている。
- ・ RBIはこのほか、今年4月に導入したIT関連の物品・サービスの輸出手続きの簡素化の対象を、「ムンバイ(西部マハラシュトラ州)、プネ(同)、バンガロール(南部カルナタカ州)、チェナイ(南部タミルナド州)、ハイデラバード(南部アンドラプラデシュ州)の5都市にあるソフトウェア・テクノロジー・パーク(STPI)」から、「全てのSTPI」に拡大した。

土地収用法改正案、再検討へ

地元メディアの報道によると、現在進められている土地収用法改正法案が揺れている。民間プロジェクトの実施に必要な土地を収用するために必要な条件土地所有者の同意について、パウル農業相が率いる関係閣僚グループ(GOM)は、「所有者の 67%以上(の同意)」との考えを示していたが、最大与党・国民会議派のソニア・ガンジー総裁が「80%以上にすべき」と意義を唱え、見直しを余儀なくされている。

☑ ポイント

- ・ ガンジー総裁は、最終的にその土地の所有権が政府のものになるのなら、PPP 方式で 67%の同意でも受け入れられるだろうが、「公共目的の民間プロジェクト」で所有権が民間のものになる場合は、より高い基準が必要との見解を示している模様。
- ・ 政府はガンジー総裁の意向等を踏まえ、大枠として 67%、80%、90%の 3 案、官民連携(PPP)方式で実施されるプロジェクトについては、67%、80%の 2 案を軸に再検討することになる。
- ・ これに対し産業界からは、実際に土地所有者の 80%の同意が必要になった場合、プロジェクト費用の増加や日程の遅れ、さらには経済成長率の鈍化にもつながりかねないとして懸念の声が上がっている。
- ・ インドでは土地の所有関係が非常に複雑と言われているだけに、今後の PPP 方式による各種プロジェクト推進にも大きな影響を与えることになりそう。

タイ

バンコクで大規模反政府集会

タイ地元メディアによると、10月28日、軍出身者らによる団体「ピタック・サイアム」が、バンコク旧市街近くのナンルン競馬場で反政府集会を開催、現政権のポピュリスト政策による財政負担の増大、行政府の縁故主義、最南部の治安悪化、インラック首相のリーダーシップの欠如などを批判する演説が行われた。

反タクシン派の「民主市民連合(PAD = 黄シャツ)」は合流しなかったものの、黄シャツ幹部のチャムロン氏に近い人物が出席したほか、マルチカラーと呼ばれる団体、野党民主党の支持者などを中心に、警察発表で6千人が参加した。1万~2万人が参加したとの報道もある。

☑ ポイント

- ・ 反政府集会を主導した退役軍人のブンラート氏は、今後、内閣に辞職を求める 100 万人の署名を集める活動を行うとした上で、「活動に賛同する人々が多ければ、改めて数週間以内に別の反政府集会を行う」と語った。
- ・ タイでは、他の主要 ASEAN 諸国に比べ足下の景況感が比較的堅調なこともあり、インラック政権の支持率は安定しているが、この先景気が大きく下振れるようであれば、反インラック・反タクシン派が息を吹き返し、政局が混乱する懸念が高まる。それだけに、インラック首相にとって、経済運営が政治基盤の安定維持の鍵となる。

【日系企業動向】

最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地
タイ	協和発酵バイオ株式会社	THAI KYOWA BIOTECHNOLOGIES CO., LTD. (資本金20億バーツ 51億円)	ラヨン県
インド	王子ホールディングス株式会社 60% 丸紅株式会社 20% JK Paper Ltd 20% *王子ホールディングス100%子会社のOji India Packaging社を増資、合併化の上、社名変更 (増資額658百万ルピー)	Oji JK Packaging Private Limited (増資後資本金730百万ルピー)	本社: ハリヤナ州グルガオン 工場: ラジャスタン州ニムラナ (ニムラナ工業団地第三期)
ベトナム	三谷産業株式会社	Aureole Logistics of Chemical Inc. (資本金1,000千米ドル)	ハイフォン市ディンブー工業団地
ミャンマー	第一交通産業株式会社	DAIICHI KOUTSU SANGYO CO.,LTD.(YANGON BRANCH) (資本金50,000米ドル)	ヤンゴン市

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(10/29)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(10月29日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311